

いまこそ 「沖縄特区」の実現を



JSAT株式会社 取締役会長
財団法人マルチメディア振興センター 顧問
(沖縄振興開発審議会委員)

森本 哲夫

世間ではITバブルがはじけたなどと言っているが、これは株価からだけの皮相な見方である。ITは単に経済のみならず、これからの社会や政治、教育や医療、コミュニケーションのあり方まで変革する大きな力を秘めており、どううまくこの力を活用していくかの知恵が問われている時代が今だと考える。

それにつけても思い出されるのは森前総理のことで、既に官邸を去られたが、昨年九月の国会では「イー」、「インターネット」を何十回となく連発し、果ては一部専門家の用語であった次世代ドメイン、IPv6にまで言及するなど歴代総理としては誠に異色の施政方針演説であった。

本年一月には総理自らの指示のもとに生まれた「IT基本法」が施行され、「五年以内に世界最先端のIT国家を目指す」とするe Japan戦略及びこれを具体化するための重点計画を政府として策定し、「一年以内にこれこれ」「三年以内にこれこれ」と数々の具体的数値目標が定められた。

これまで自らを縛る危険性のある数値目標掲げのことを極力嫌うのが政府の常であり、これは異例のことに属する。勿論政府の計画である以上、総理が交代しても拘束力には変わりはない。

ここまでの事態の推移は、永年IT振興を唱えてきた者の一人として感慨ひとしおのものがあるが、それはさておき、「IT」がこれからの日本国家の再生にとって数値目標を掲げてでも邁進しなければならぬほど重要な国家戦略であること、そしてそれを政治が宣言せざるを得ないほど事態が切迫していることを雄弁に物語っている。

ITには国境が無く、世界の動きはまことにめまぐるしい。

我が近隣アジア諸国でも早くから為政者が気づき、既に果敢に挑戦を始めている。シンガポール、マレーシア、韓国、台湾などなど諸国は競って所謂「マルチメディア特区」、「情報特区」を設け、特定地域にIT産業の集積を図り、これを起爆剤に国家全体の飛躍を図ろうとの戦略を展開している。

これらの「特区」に共通しているのは、先進企業への税制優遇(所得税の免除)、立地企業への政府支援、大学・専門学校を併設しての人材供給、外国人技術者の就労自由化など、かなり思い切った大胆な政策が採られている。確かに広域の一国全体を一举にIT化するには少々無理があり、こうした「特区」の手法が確かに有効である。

スコットランド、アイルランドなどがヨーロッパの特区を目指して同様な国土開発が順調に進められていることも注目されるべきである。

我が国でもすでに数年前から旧郵政省では検討を重ね、沖縄を最適地として選定し、現総務省にもこれが引継がれ、「沖縄国際情報特区構想推進室」が設けられているし、政府の「沖縄経済振興21世紀プラン」でも「特区」が明記されているのは周知のとおりである。

日本のIT国際競争力を強化する為には、沖縄の地政学的優位を活かし、ここを拠点として全国の突破口となるようなメリハリの効いた「特区」の創設に直ちに着手すべきである。「特区」に世界のIT企業がどんどん進出して来るような思い切った環境整備が今直ちに必要なのだ。すでに近隣諸国よりスタートが遅れているのだから、政治の決断のもと一日も早い具体化が急がれる。

ただし、その際の二点については共通の確認が必要である。

一つは「なぜ特定の地区だけ」という嫉妬に負けたり、「全国あまねく公平」論に足を引っばられない断固たる決意が求められる。「一国二制度」をつくらうというのでないのだから、時限立法でいつこうに差し支えない。

その二は、特区の地元は進出IT企業に「活躍の場」を供与する役割を担うのであって、「自分だけがいい目に遭える」と思うのは大いなる間違いである。テニスのウィンブルドン然り、ゴルフのセントアンドリュース然り、活躍するのは決して地元の英国人ばかりでなく、世界の名選手なのだから。

要は日本国全体の発展戦略だという視点で構想することである。